

ボランティア活動と要介護発生リスクとの関連における集団の特徴： 鶴ヶ谷プロジェクト

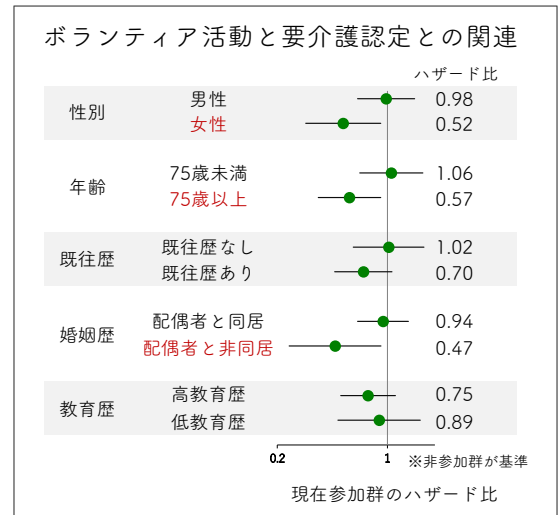
Subgroup characteristics of the association between volunteering and the risk of functional disability among older Japanese people: The Tsurugaya project

2021 年 Archives of Gerontology and Geriatrics 発表

女性、75 歳以上、配偶者と非同居の高齢者は、 ボランティア活動で要介護リスクが低下

先行研究では、ボランティア活動は高齢者の運動機能低下の予防や要介護発生リスクの低下と関連することが報告されていました。しかし、ボランティア活動と要介護発生との関連において、リスクが低下する集団の特徴は明らかではありませんでした。そこで本研究では、70 歳以上の高齢者を対象に、どのような集団がボランティア活動と要介護発生リスク低下との関連がより顕著にみられるかを前向きコホート研究により検討しました。

その結果、女性、75 歳以上、配偶者と非同居の者では、ボランティア活動によって要介護発生リスクが低下する可能性が示唆されました。



研究データと解析対象者について

本研究は、宮城県仙台市鶴ヶ谷地区の 70 歳以上の地域住民を対象に実施した鶴ヶ谷プロジェクトのデータを使用しました。2003 年 7 月に実施した寝たきり予防検診に参加した 947 名のうち、研究非同意者、すでに要介護認定を受けていた者、ボランティア活動状況が不明であった者を除外した 826 名を解析対象者とししました。対象者について、2003 年から 2017 年までの 14 年間の新規要介護認定の有無を追跡しました。

ボランティア活動について

2003 年の検診時に、退職後の社会参加の状況として、ボランティア活動を「現在実施している」、「過去実施していた」、「実施していない」のいずれに当てはまるかを質問しました。回答に基づいて、対象者をボランティア活動「非参加」、「過去参加」、「現在参加」の 3 群に分類しました。

副集団について

ボランティア活動と要介護発生リスクとの関連がどのような集団で顕著にみられるかを観察するため、性別（男、女）、年齢（75 歳未満、75 歳以上）、既往歴（あり、なし）、婚姻歴（配偶者と同居、配偶者と非同居（別居・未婚・死別・離婚））、教育歴（17 年以下、18 年以上）の 5 要因 10 グループに分け、それぞれで解析を行いました。

他のリスク要因の影響について

本研究では、ボランティア活動と要介護発生リスクとの関連に影響を及ぼす可能性のある要因を考慮して結果を算出しています。具体的には、性別、年齢、婚姻歴、教育歴、職歴、既往歴、身体的痛み、身体機能、認知機能、抑うつ、ソーシャルサポート、趣味活動についてグループ間に偏りが無いように統計学的な処理を行いました。

研究の特徴と限界について

本研究の強みとして、①身体機能や認知機能の測定に客観的指標を用いている点、②観察期間は 14 年で先行研究よりも長い点、③要介護認定情報を使用したため研究対象者の追跡率が高い点が上げられます。一方、研究の限界としては①ボランティア活動の種類・頻度・強度に関しては不明であること、②観察期間中のボランティア活動の変化については不明であること、などが挙げられます。